

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成19年  
(2007年) 2月15日  
毎月3回5の日に発行

第1643号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実  
http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 18年度活動を報告 19年度予算を決定

### 第82回評議員会開く―本会

全国市議会議長会（会長 国松誠・藤沢市議会議長）は2月1日、東京・都市センター会館で評議員会を開催。本会の19年度一般会計予算等を決定するとともに、地方行政委員会、地方財政委員会など6委員会の委員長らが18年度活動状況や運動結果について、それぞれ報告した。また、総務省の瀧野欣彌・総務審議官による講演が行われた。

会議冒頭、国松会長は、昨年12月に地方分権改革推進法が成立し、第二期地方分権改革（平成19～21年度）がスタートすることを受け、「地方

活動概要などについて事務局から報告があったのち、地方行政、地方財政、社会文教、

この中で瀧野総務審議官は、関係法令を一括して見直

す「地方分権改革一括法（仮称）」が3年以内に国会へ提出されるため、この2、3年が地方にとって重大な年となると強調した。

## 定款変更を可決

### 議員共済会が代議員会

市議会議員共済会（会長 国松誠・藤沢市議会議長）は2月2日、東京・都市センタ

「会館で第93回代議員会を開催。平成18年度上半期経理状況、18年度変更事業計画及び予算の報告を了承したほか、定款の一部変更、19年度事業計画及び予算、地方議会議員年金の安定的運営に関する決議を可決した。

また、19年度から導入される新型交付税についても触れ、試案の基本フレームなどを説明したうえで、「あくまで算定の簡素化を図るためのもの。現在の交付税額の配分と変動しない形で見直す」との認識を示した。



あいさつする国松会長（中央）

また、来賓として菅義偉・総務大臣の代理で出席した大野松茂・総務副大臣が、地方分権改革推進法が早期成立したことを受け、「喫緊の課題である地方分権改革に速やかに着手する」という意味で、極めて意義深い「皆様方と十分な意見交換をしながら、地方分権改革に取り組んでいく」とする菅大臣のあいさつを代読した。会議では、昨年11月9日に開催された第81回評議員会以降の本会



代議員会のもよう

あいさつに立った国松会長は、「分権の推進とともに議会の役割と議員の責務はますます重要となる。議員活動を後顧の憂いなく十二分に展開するためにも、議員年金の維持継続と充実が不可欠」と強

定款変更は、地方公務員等共済組合法の一部改正に伴い、4月1日から①掛金率を標準報酬月額額の13%から16%（19年度は14・5%）に引き上げる②期末手当にかかる特別掛金率を5%から7・5%に引き上げるといふもの。

# 18年度要望結果を総括

## 国会対策委員会開く

全国市議会議長会の国会対策委員会(委員長 矢沢博孝・川崎市議会議長)は2月5日、東京・全国都市会館で委員会を開催。18年度要望運動結果の総括などを行った。

同委員会は各部会からの選出による委員と、会長指名による委員を合わせ、27市の議長で構成。地方行政委員会など5委員会から要請のあった重点要望事項を取りまとめ、その実現を図るため適宜、政

府・国会等の関係各方面に対し、要望運動を繰り広げてきた。

特に昨年は、第二期地方分権改革の推進に向け「地方分権改革推進法」の早期成立(本紙1637号)に掲載し、や、公営企業金融庫廃止後の後継組織となる地方共同法人設立等に向けた法的枠組みの構築など(本紙1642号)に掲載しを求めてきた。

これら要望運動の成果が実現し、昨年11月に地方分権改革推進法が成立。今後、有識者7人からなる「地方分権改革推進委員会」が内閣府に設置され、同委員会の勧告を踏まえ閣議決定を経て「地方分権改革推進計画」が策定されることとなった。



あいさつする矢沢国対委員長(中央)

また、公庫廃止後の後継組織については、地方公共団体が共同して「地方公共

### 本会

団体公営企業金融機構(仮称)を設立することが認められた。これを受け2月下旬にも、金融機構設立の趣旨や

業務のほか、現公庫の財政基盤を同機構へ承継することなどを盛り込んだ法案が、今通常国会へ提出される予定。

このほか、国会対策委員会では昨年12月4日に委員会を開き、喫緊の課題であった、固定資産税の償却資産の評価に係る現行制度の堅持、「地方交付税の所要総額の確保」等の要望を決定。翌5日から6日にかけて地方財政委員会と合同で、要望運動を実施した(本紙1637号)に掲載。

固定資産税は、市町村税収に占める割合が4割を超える基幹税目となっている。課税対象は、土地や家屋、有形償却資産であり、これら資産の評価額に対し賦課する。資産評価を行うに当たっては経年減価率が適用され、毎年、課税対象である資産の価値は減価償却により低下していく。

この減価償却制度について平成19年度税制改正の議論の中で、法人所得課税の償却可限限度額撤廃や、償却のスピ

ードを早めるなどの見直しが行われることとなり、合わせて固定資産税についても見直す方向で検討されていた。

これに対し、国会対策・地方財政両委員会は、市町村税収に多大な影響を及ぼす同制度の見直しの撤回を求め運動。その結果、現行の評価方法は堅持され、市町村の大幅な減収を回避する成果を収めた。

また、交付税については、地方交付税法で定める法定率が堅持され、財務省が強く求めていた交付税の「特例減額」は見送られた。

なお当日は、総務省の椎川忍・大臣官房審議官が「平成19年度地方財政対策」、同省の岡崎浩巳・大臣官房審議官が「平成19年度地方税制改正」を、それぞれ説明した。

### 四島一括返還を

北方領土全国大会(会長 国松誠・藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体、内閣府、関係団体等の共催による「平成19年度北方領土返還要求全国大会」が2月7日、東京・九段会館で開催された。

### 19年度運動方針を決定

#### 基地協議会が総会

全国市議会議長会基地協議会(会長 石川和夫・福生市議会議長)は2月7日、東京・砂防会館で総会を開き、平成19年度の運動方針や事業計



あいさつする石川基地協会長(中央)

画、予算等について協議のうえ決定した。

運動方針では目標として、①基地・調整両交付金の所要額確保等②地方財政措置の充実強化③基地周辺整備対策の充実強化④基地周辺安全対策の徹底等 を掲げた。関係市町村に対する基地対策関係諸施策の拡充強化を図るため、20年度政府予算編成に向けた要望運動を関係各方面へ実施する。

なお当日は、防衛施設庁施設部の辰巳昌良・施設企画課長が「19年度基地周辺対策関係予算」、総務省自治税務局固定資産税課の伊藤誠・理事官が「19年度基地交付金及び調整交付金の予算」を、それぞれ説明した。

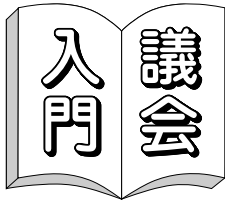
#### 大会には、安倍晋三・内閣

総理大臣、麻生太郎・外務大臣、高市早苗・北方対策担当大臣らを来賓に迎え、全国から関係約1500人が参加。元島民や長谷川俊輔・根室市長による「国民の訴え」が披露されたのち、択捉島、色丹島、国後島、歯舞群島の北方四島一括返還に向けたアピ

ルなどが行われた。

2月7日は、「北方領土の日」。安政元年(1855年)、伊豆・下田で日露通行条約が締結され、日本とロシアの国境が画定された日に由来している。

毎年、この日を中心に全国各地で、北方領土返還を求めるイベントが行われている。



— 7 —

# 除斥

除斥とは、市議会における審議の公正を期するために、審議される事件と一定の利害関係を有する議員は当該事件の審議に参加することができないことをいいます。

除斥の対象となる主な事件を挙げると議員の辞職、議員が経営する法人と地方公共団体との契約議案、議員を相手とする訴えの提起、議員に対する損害賠償事件、議員に対する懲罰事件、議員の資格決定事件、議員辞職勧告決議、議長不信任決議などがあります。

このように除斥の対象となる事件には、法律に根拠を有する事件のほか法律に根拠を有さない決議のような事実上の事件についても含まれます。ただし、予算案の審議において予算の一部が議員に直接の利害関係がある場合、

例えば議員が経営する法人への補助金が予算案の中に含まれている場合でも、当該議員は除斥となりません。

除斥の対象となるのは当該事件と一定の利害関係を有する議員であることは既に述べたとおりですが、議員と一定の親族に関する件についても除斥となります。例えば、議員の配偶者や兄弟などが経営する法人との契約議案がこれに該当します。議員が除斥となる親族の範囲は、父母、配偶者、子、孫もしくは兄弟姉妹です。なお、養親子関係は議員の除斥に該当する親族の範囲に含まれますが、配偶者の父母、祖父母または兄弟姉妹、兄弟姉妹の配偶者等は含まれません。

なお、除斥の制度は議長及び議員に対する制度であることから、市長や助役など執行機関の職員本人もしくは一定の親族に関する事件について執行機関の職員が除斥となることはありません。

議員が除斥になる時期は、除斥対象となる事件が議題となったときからです。したがって、除斥対象となる事件の表決時だけではなく、当該事

## 議会のバリアフリー化など

### 17年中 市議会活動実態・概要 ④・完

〈完〉 本会調査

前号に引き続き、本会が平成17年12月31日現在の全国778市(東京都23区を含む)を対象に実施した「市議会の活動に関する実態調査結果」の概要を掲載します。

#### ◆バリアフリー化

議会の施設等におけるバリアフリー化の実施状況では、何らかの対策を講じているのが539市で69・3%(全国778市に占める割合、以下同じ)となっている。その内訳をみると、「車椅子対応の設備(演壇、議席、傍聴席、エレベーター、スロープ、トイレなど)」が401

市、「声の議会だより、点字議会だよりの発行」が247市、「必要に応じた手話通訳」が145市、「介助者、盲導犬の同伴の許可」が107市、「イヤホンの貸し出し」が81市などの順となっている(複数回答) ※表参照

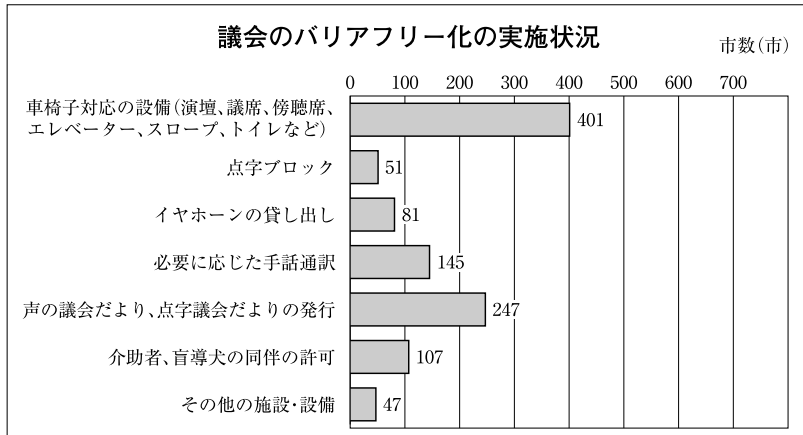
また、「その他の施設・設備」では、「議会ホームページを音声読み上げソフト対応」が40市、「階段昇降機の設置」「傍聴人口のフラット化」などを導入している市がある。議会のIT化

件に関する提出者からの説明、質疑などの場合でも議員は除斥となります。このことから、除斥対象となる事件の審議は、除斥とならない事件と別個にし、単独で審議する、つまり一括議題の対象から外するのが適当です。

#### 【参考文献一覧】

地方議会用語辞典(ぎょうせい) 逐条地方自治法(学陽書房) 地方自治関係実例判例集(ぎょうせい)

議会のバリアフリー化の実施状況



調査結果の概要は今号で終わります。(調査結果は昨年12月15日付で全市へ送付済。本会ホームページにも掲載)

では、「本会議場」に持ち込みを許可(特に規定等はないが、事例がある場合を含む)しているのが15市で1・9%、「委員会室」には23市で2・9%。議員の説明用パネルの使用状況では、「本会議場」で使用する許可(特に規定等はないが、事例がある場合を含む)しているのが134市で17・2%、「委員会室」には68市で8・7%となっている。◆議会基本条例等の制定 議会基本条例を制定しているのは須賀川市の1市、議会議事条例を制定しているのは東松島市、横須賀市、茨木市、佐世保市の4市である。

# 議会

## トピックス

森林の育成や整備が停滞している状況にある。また、国有林野事業の一般財源化、独立行政法人化が検討されており、管理体制の弱体化を招くおそれなどが懸念されている。

しかし、山地災害の未然防止に向けた治山対策や森林整備、さらに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの吸収

### 「林業木材関連産業政策の推進」が急増

#### 12月定例会の意見書・決議の状況 (上)

全国市議会議長会は、このほど、各市議会から任意に送られた意見書・決議の写しをもとに、12月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると、(上)では、「森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化」を求めるものが今回急増、最多となっている。

わが国の森林・林業・木材関連産業については、国産材の価格低迷で採算性が悪化し、森林の育成や整備が停滞している状況にある。また、国有林野事業の一般財源化、独立行政法人化が検討されており、管理体制の弱体化を招くおそれなどが懸念されている。

しかし、山地災害の未然防止に向けた治山対策や森林整備、さらに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの吸収

#### 意見書・決議の議決状況 (上) (18.11.1~19.1.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 44】	【 2】
固定資産税・都市計画税の減免措置等の継続	12	
庶民増税の反対	11	
地方自治体財政の充実・強化	10	
「特定の同族会社の役員に対する報酬の損金算入制限規定」の見直し	4	
その他	7	2
【地方行政・議会・選挙】	【 15】	【 9】
公共サービスの拡充	4	
都市再生に意欲的な地方自治体に対する支援の強化	3	1
その他	8	8
【医療・保健衛生】	【 203】	【 4】
医師・看護職員確保対策の充実	49	3
リハビリテーションの診療報酬制度に関する調査と改善	38	
療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止	28	
難病医療費の公費負担適用範囲の現行堅持	20	
肝炎問題の早期全面解決	16	
安全・安心の医療と看護の実現	8	
後期高齢者医療制度の充実	7	1
乳幼児医療費無料制度の創設など	6	
ドクターヘリの全国配備への新法制定	5	
脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進	4	
進行性化骨筋炎の難病指定	4	
その他	18	
【教育・文化】	【 52】	【 4】
義務教育費国庫負担制度の堅持など	11	
少人数学級の早期実現	5	
私学助成制度の充実	5	
放課後子どもプランの拡充	5	
教育基本法改正の慎重審議等	4	1
その他	22	3
【農林・水産】	【 179】	【 6】
森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化	84	4
日本とオーストラリアとの二国間自由貿易協定(FTA)の反対	45	
農地・水・環境保全向上対策の円滑な推進	15	
「品目横断的経営安定対策」の対象要件の小規模・家族農業経営者への適用	10	
食の安心・安全確保	6	2
その他	19	
【公害・環境保全】	【 64】	【 2】
全国森林環境税の創設	28	
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策	27	
その他	9	2
【合計】	【 557】	【 27】
【総合計】	【 1009】	【 82】

など、森林の多面的機能に対する国民の期待は大きくなっている。

こうした中、政府は昨年9月8日、①多様で健全な森林への誘導②国土保全等の推進

③林業・木材産業の再生を骨子とする「森林・林業基本計画」を閣議決定した。

そこで意見書では、森林・林業基本計画推進のための関係予算確保、国産材利用の推進など関係省庁の枠を超えた計画推進、「緑の雇用担い手事業」の充実、国有林の持続可能な森林管理と国の責任による技術者の育成・確保など、関連産業政策の推進や国有林野事業の健全化を図るよう求めている。

2月15日現在の市数

804市	
うち	
指定都市	15市
中核市	37市
特例市	39市
一般市	690市
特別区	23区

2/13 熊谷市が編入合併

2月13日、埼玉県の熊谷市が、江南町を編入合併した。

「熊谷市の概要」

合併関係市町村

議 会 人 事

議長	鳥羽 木下行保 (1・29)
副議長	西尾 山田慶勝 (1・31)
鳥羽 橋本真一郎 (1・29)	
西尾 新家喜志男 (1・31)	
福津 村上 修一 (2・1)	

熊谷市、江南町

人口約20万4000人

面積159.88平方<sup>キ</sup>メートル

議員定数61人